

湖西市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

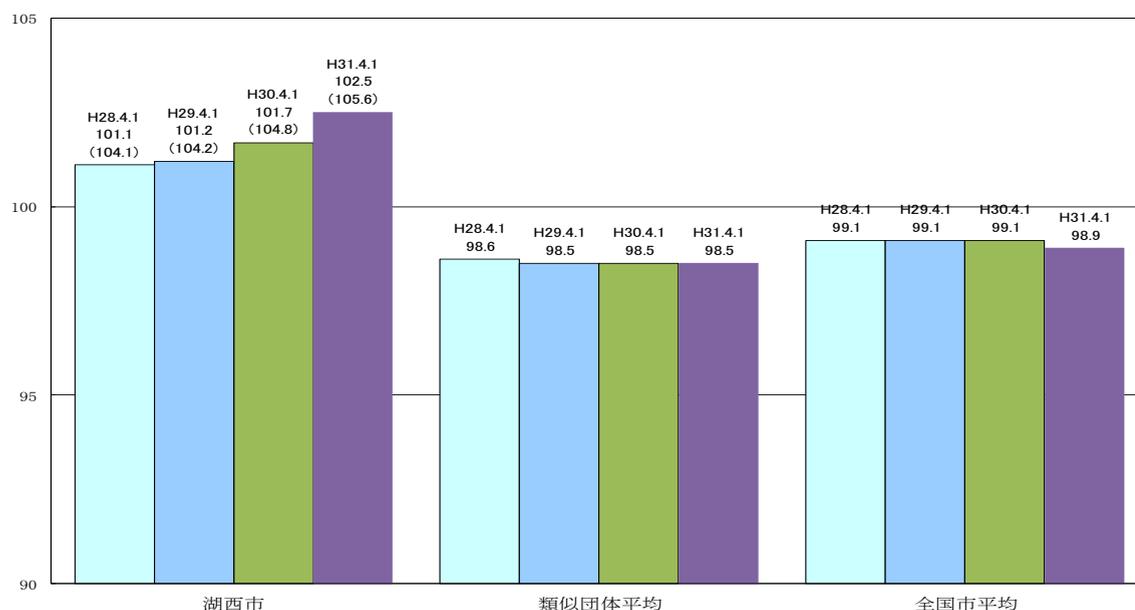
区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)29年度の 人件費率
30年度	人 59,678	千円 19,961,576	千円 1,364,583	千円 4,261,398	% 21.3	% 19.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 486	千円 1,714,969	千円 399,840	千円 698,205	千円 2,813,014	千円 5,788	千円 5,896

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
 経験年数の各階層における職員数が少ないことにより年度によって上下することがある。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

原則として国と同様に実施予定。
地域手当については、地域の状況を考慮し、現状どおりとする。

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
湖西市	39.6 歳	310,353 円	394,865 円	350,060 円
静岡県	42.5 歳	332,600 円	430,686 円	370,025 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	41.7 歳	314,447 円	393,479 円	350,443 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
湖西市	54.3 歳	8 人	277,038 円	306,383 円	291,500 円
うち学校給食員	54.0 歳	5 人	267,220 円	287,420 円	280,620 円
うちその他技能労務職	54.6 歳	3 人	293,400 円	339,200 円	309,633 円
静岡県	54.7 歳	160 人	315,500 円	363,285 円	337,140 円
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円
類似団体	51.3 歳	28 人	306,370 円	343,456 円	322,403 円

区分	民間			参考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
湖西市	—	—	—	—
うち学校給食員	調理士	43.9 歳	271,700 円	1.06
うちその他技能労務職	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	湖西市	—	
うち学校給食員	4,777,900 円	3,574,800 円	1.34
うちその他技能労務職	5,892,300 円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成27～29年の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
湖西市	37.5 歳	291,800 円	327,823 円
静岡県	42.4 歳	367,400 円	417,458 円
類似団体	37.8 歳	283,254 円	321,128 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		湖 西 市	静 岡 県	国
一般行政職	大 学 卒	187,200 円	190,738 円	180,700 円
	高 校 卒	153,000 円	155,891 円	148,600 円
技能労務職	高 校 卒	155,000 円	153,548 円	—
	中 学 卒	146,000 円	140,608 円	—
教 育 職	大 学 卒	187,200 円	213,051 円	—
	短 大 卒	167,200 円	—	—
	高 校 卒	—	167,201 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

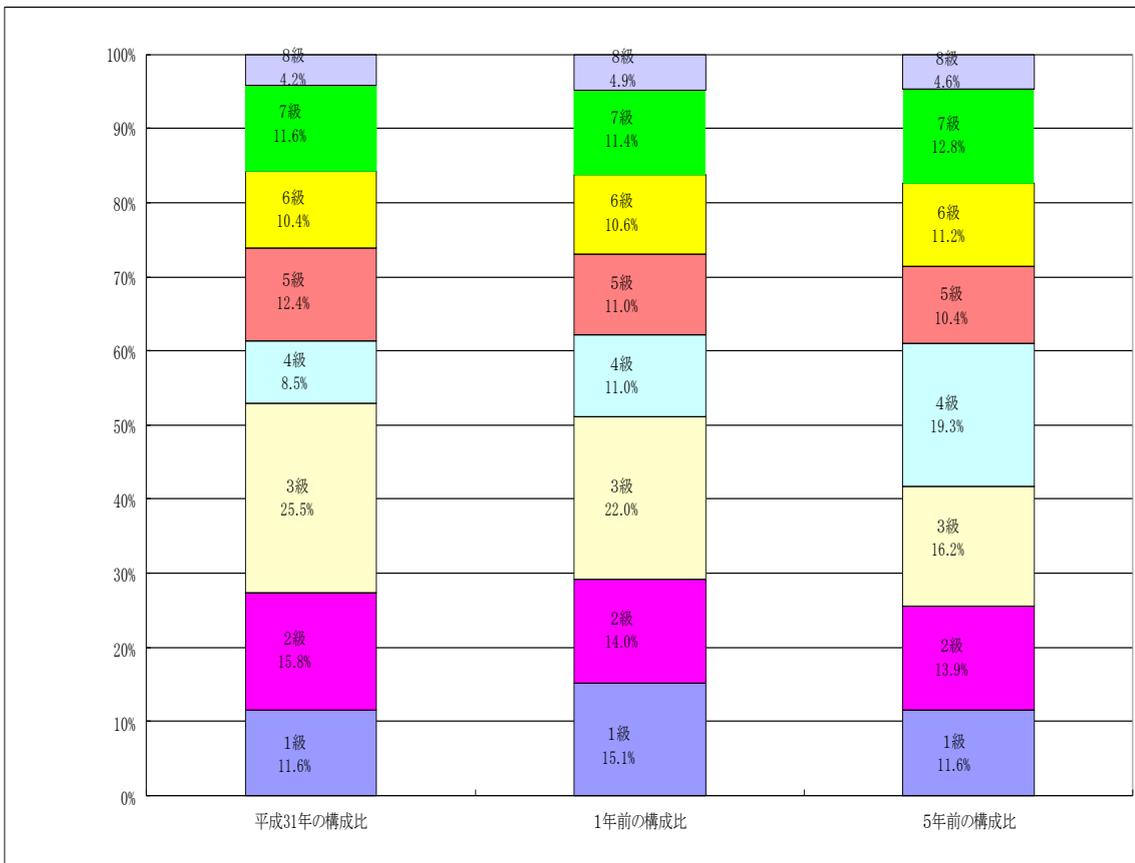
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数35年
一般行政職	大 学 卒	268,317 円	—	392,250 円	420,160 円
	高 校 卒	220,000 円	—	—	—
技能労務職	高 校 卒	—	—	315,100 円	—
教 育 職	短 大 卒	247,800 円	—	372,100 円	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

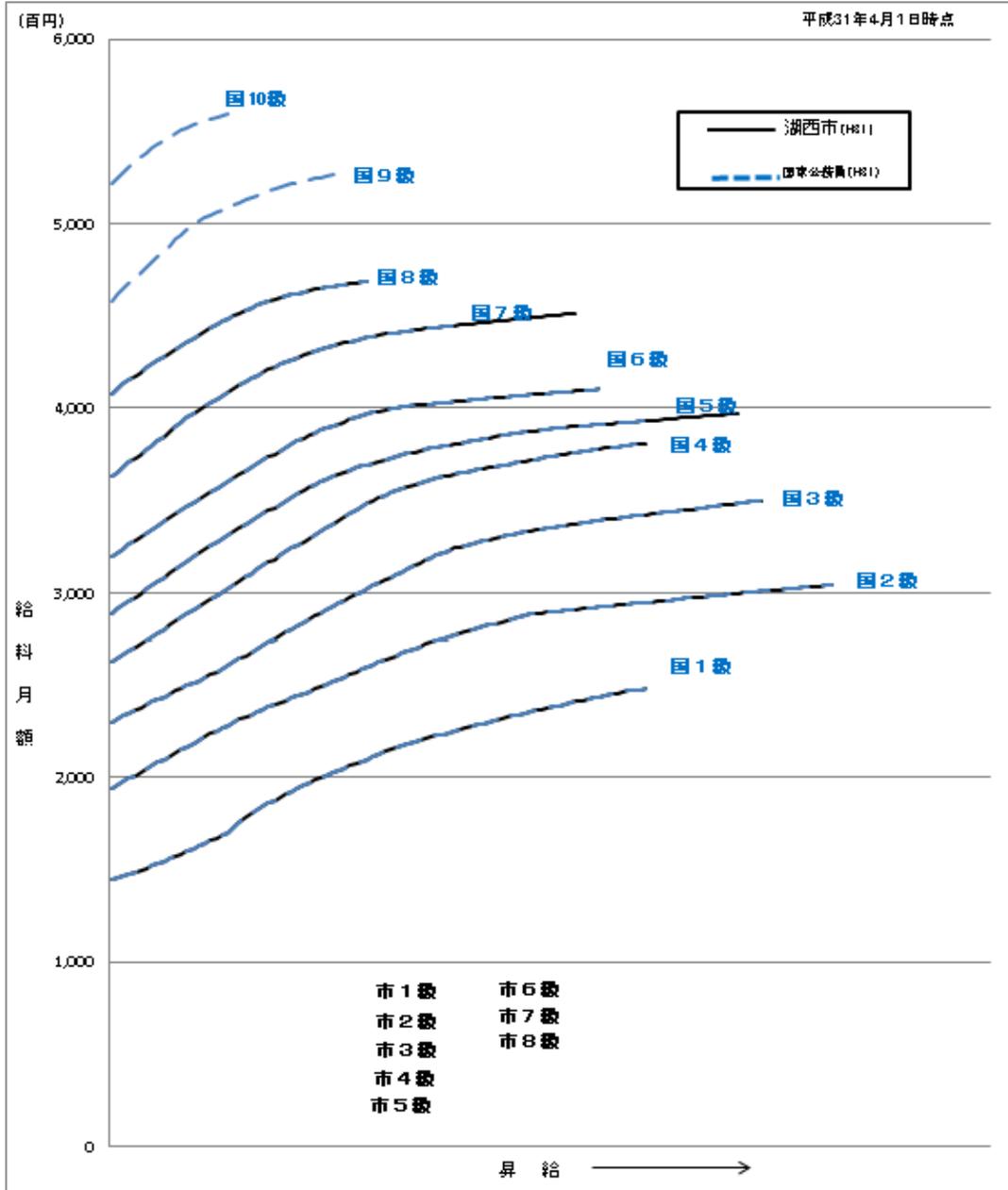
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	30人	11.6%	144,100円	247,600円
2級	副主任	41人	15.8%	194,000円	304,200円
3級	主任	66人	25.5%	230,000円	350,000円
4級	主査	22人	8.5%	263,000円	381,000円
5級	係長	32人	12.4%	288,900円	397,000円
6級	課長代理	27人	10.4%	319,200円	410,200円
7級	課長	30人	11.6%	362,900円	451,400円
8級	部長	11人	4.2%	408,100円	468,600円

- (注) 1 湖西市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員		
イ. 人事評価を活用している	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
	活用予定時期	令和3年度		令和3年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

湖西市	静岡県
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,472 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,776 千円
(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

国
—
(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成30年度中における運用	湖西市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用	○	○		
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (平成31年4月1日現在)

湖 西 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)			定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		
1人当たり平均支給額 15,405千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績 (30年度決算)		58,326 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)		111,950 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全域	3%	521	0%

(4) 特殊勤務手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績 (30年度決算)		1,437 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)		28,748 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (30年度)		7.8%		
手当の種類 (手当数)		17種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	税務課	2時間以上の出張を伴う滞納整理等	25 千円	日額300円
行旅病人取扱手当	地域福祉課	行旅病人に対する業務	0 千円	1,000円/回(時間外は1,500円)
行旅死亡人等取扱手当	地域福祉課	行旅死亡人等に対する業務	0 千円	4,000円/回(時間外は5,000円)
感染症防疫手当	健康増進課	感染症患者等の予防救治	0 千円	日額300円
塵芥処理作業手当	廃棄物対策課	塵芥処理に関する業務	3 千円	日額400円
犬猫死体処理作業手当	環境課	犬猫の死体処理	72 千円	1回当たり350円
家畜伝染病防疫作業手当	産業振興課	家畜の伝染病菌への防疫作業	0 千円	日額300円
薬剤散布手当	産業振興課	農薬散布作業	0 千円	日額300円
高所作業手当	土木管理課	急崖、高所での監督、測量等	0 千円	日額300円
深所作業手当	土木管理課	建物の基礎工事等において監督測量等	0 千円	日額300円
舗装作業手当	技能労務職員	道路舗装作業	0 千円	日額300円
用地交渉等手当	土木建設課	用地取得等の交渉等	50 千円	日額300円
し尿処理作業等手当	廃棄物対策課	し尿処理の作業等	0 千円	日額600円
感染危険手当	訪問看護ステーション	医療職給料表(3)適用者	324 千円	月額9,000円
管理職緊急訪問看護手当	訪問看護ステーション	緊急訪問看護等呼出	0 千円	3,000~7,000円
年末年始勤務手当	訪問看護ステーション	年末年始勤務	3 千円	3,350~6,700円
待機手当	訪問看護ステーション	自宅待機	960 千円	2,000円/回

(注) 消防勤務職員に対する手当は除く。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (30年度決算)	112,712 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	265 千円
支給実績 (29年度決算)	114,628 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	289 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 配偶者6500円 子10,000円 それ以外6,500円 特定扶養親族5,000円加算	同じ		千円 51,041	円 252,680
住居手当	借家の場合、家賃に応じて算定	同じ		千円 25,749	円 249,990
通勤手当	通勤距離に応じて支給	異なる	距離区分及び距離制限	千円 42,050	円 94,072
管理職手当	管理又は監督の地位にある者 職務の級に応じ45,000～75,000円			千円 69,660	円 689,703
休日勤務手当	休日等に勤務した者 時間当たりの勤務手当に125/100から150/100の割合を乗じた額	同じ		千円 20,046	円 282,335
管理職員特別勤務手当	休日等に勤務した管理職員 職務の級に応じ4,000～8,000円			千円 1,485	円 46,406

5 特別職の報酬等の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	870,000 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,053,000 円 / 616,000 円	
	副 市 長	705,000 円 (- 円)	870,000 円 / 578,000 円	
	議 長	410,000 円 (- 円)	629,000 円 / 350,000 円	
報 酬	副 議 長	375,000 円 (- 円)	575,000 円 / 300,000 円	
	議 員	345,000 円 (- 円)	530,000 円 / 280,000 円	
	市 副 市 長	(平成30年度支給割合) 4.45 月分	役職加算	15%
期 末 手 当	議 副 議 長 員	(平成30年度支給割合) 3.35 月分	役職加算	40%
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 87.0万×在職年数×500/100	(1期の手当額) 1,740万円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	70.5万×在職年数×300/100	846万円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

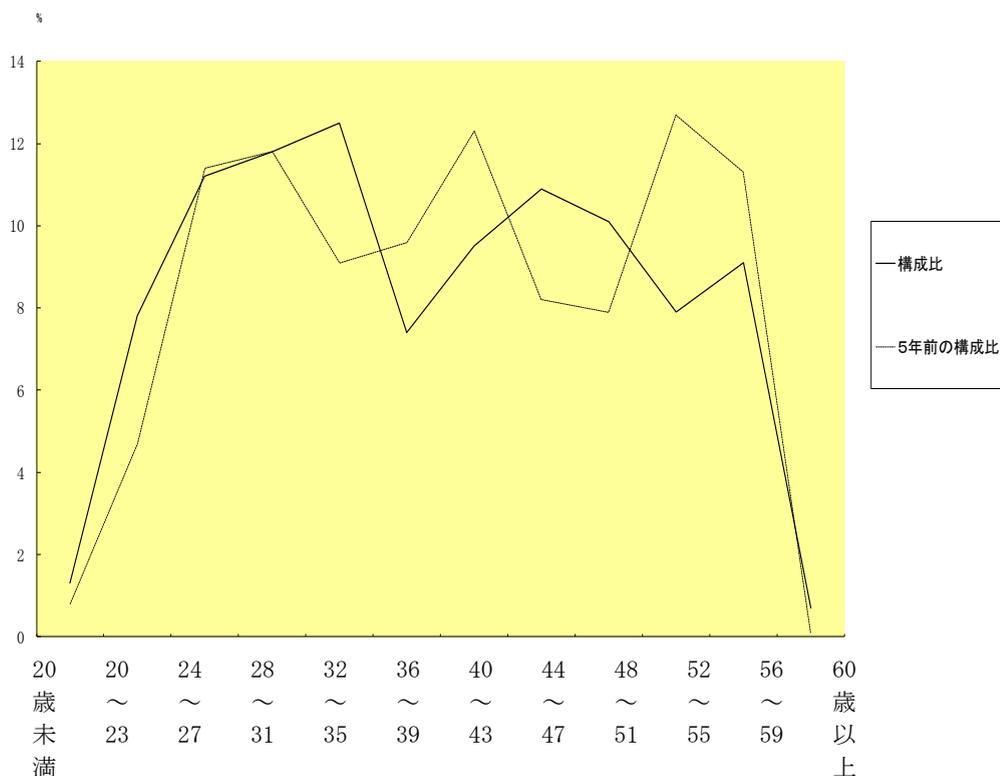
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成31年	平成30年			
普通会計 部 門	一般行政部門	議会	5	5	0	母子保健業務の移管 母子保健業務の移管、特定健診業務の移管 係の統合 再任用職員配置
		総務	85	85	0	
		税務	25	25	0	
		民生	89	83	6	
		衛生	31	35	△ 4	
		労働	2	2	0	
		農林水産	6	7	△ 1	
商工	8	8	0			
	土木	39	40	△ 1		
	計	290	290	0	<参考>人口1万当たり職員数48.59人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 56.35人)	
	教育部門	101	104	△ 3	退職者復職に伴う異動	
	消防部門	93	92	1	消防職員の充実	
	小 計	484	486	△ 2	<参考>人口1万当たり職員数81.10人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 73.93人)	
公営企業等 会計部門	病院	165	173	△ 8	退職看護師等の未補充	
	水道	12	13	△ 1	退職者未補充	
	下水道	10	10	0		
	その他	19	23	△ 4	特定健診業務の移管	
	小 計	206	219	△ 13		
合 計		690 [816]	705 [816]	△ 15	<参考>人口1万当たり職員数115.62人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳
職員数	8人	52人	83人	83人	87人	55人

40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
65人	75人	66人	56人	54人	6人	690人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	274	279	283	287	289	290	16 (5.8)
教育	117	114	112	112	104	101	-16 (-13.7)
消防	88	88	88	89	92	93	5 (5.7)
普通会計計	479	481	483	488	485	484	5 (1)
公営企業等会計計	231	227	232	229	219	206	-25 (-10.8)
計	710	708	715	717	704	690	-20 (-2.8)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費 比率 B/A
30年度	千円 973,867	千円 179,317	千円 62,609	% 6.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費40,373千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 13	千円 50,660	千円 12,571	千円 20,624	千円 83,855	千円 6,450	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費 比率 B/A
30年度	千円 1,313,518	千円 12,704	千円 46,146	% 3.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費13,611千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 11	千円 36,709	千円 11,619	千円 9,457	千円 57,785	千円 5,253	千円 6,113

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費 比率 B/A
30年度	千円 3,310,121	千円 89,919	千円 1,575,131	% 47.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 165	千円 666,591	千円 333,513	千円 259,085	千円 1,259,189	千円 7,631	千円 6,906

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし